

事業番号

2023 - 文科 - 22 - 0328

令和5年度行政事業レビューシート		(文部科学省)					
事業名	放射線利用技術等国際交流事業委託費		担当部局	研究開発局	作成責任者		
事業開始年度	平成7年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)付 研究開発戦略官(核融合・原子力国際協力担当)稲田剛毅		
会計区分	エネルギー対策特別会計電源開発促進勘定						
根拠法令(具体的な条項も記載)	特別会計に関する法律施行令第51条1項3号、21号		関係する計画、通知等	第6次エネルギー基本計画(令和3年10月閣議決定)			
政策	9 未来社会に向けた価値創出の取組と経済・社会的課題への対応		主要経費	エネルギー対策費			
施策	9-5 国家戦略上重要な基幹技術の推進						
政策体系・評価書URL	https://www.mext.go.jp/content/20211224-mxt_kanseisk02-000019646_9-5.pdf						
事業の目的(5行程度以内)	アジア諸国を中心とする国々を対象に放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する国際会議・研修等を実施し、我が国の原子力施設等の立地地域等へ各国の専門家・技術者等を招へいすることで、立地地域等が中心となって進めている原子力研究開発利用を促進するとともに、当該立地地域等における原子力分野の国際交流の拠点化に貢献する。						
現状・課題(5行程度以内)	本事業は、アジア諸国を中心に各国と我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報を収集し、得られた情報を原子力立地地域等に提供することで、我が国の原子力研究開発利用の促進等を図るものである。一方で現下の航空運賃の高騰や円安の影響等により、本事業の予算で招へいできる人数が減少しているため、限られた予算の中で事業を効率的かつ効果的に実施していく必要がある。						
事業概要(5行程度以内)	I. アジア諸国における放射線利用技術・原子力基盤技術等について、アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA: Forum for Nuclear Cooperation in Asia)の下、専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催。 II. アジア諸国を中心とする国々を対象として、各国の原子力関係者を我が国へ招へいして数週間から数か月程度の原子力研究開発利用に関する研修、実践的な指導技術を行う。また、各国でフォローアップ研修を行い、我が国の専門家の派遣を通して、各国の研修の自立化に向けた訓練を行う。(国庫債務負担行為)						
事業概要URL	https://www.fnca.mext.go.jp/						
実施方法	委託・請負						
補助率等	-						
予算額・執行額(単位:百万円)(インプット)	予算の状況	当初予算(A)	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度要求
		補正予算(B)	-	-	-	-	-
		前年度から繰越し(C)	-	-	-	-	-
		翌年度へ繰越し(D)	-	-	-	-	-
		予備費等(E)	-	-	-	-	-
		計(F) =(A)+(B)+(C)+(D)+(E)	208	208	207.6	212.6	228.9
		執行額(G)	103	123	206.6	-	-
		執行率(%) =(G)/(F)	50%	59%	100%	-	-
		当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%) =(G)/[(A)+(B)]	50%	59%	100%	-	-
		令和5・6年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算項・目	令和5年度当初予算	令和6年度要求	主な増減理由(・要望額・予備費)	
(項)	電源立地対策費	-	-	-			
(目)	電源立地等推進対策委託費	213	229	-			
	その他	-	-	-			
	計(A)	212.6	228.9	-			
活動内容①(アクティビティ)	アジア諸国との国際協力の枠組みであるアジア原子力協力フォーラム(FNCA)の下、専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催することで近隣アジア諸国との原子力分野の協力を効率的かつ効果的に推進する。また、アジア諸国の現場指導者、現場技術者、若手研究者等を招へいし、自国において講師となるための研修や我が国の研究機関との交流を図るとともに、我が国から専門家を派遣し、研修を受講した現地教官に対するフォローアップのための研修等を行うことで、アジア諸国における原子力研究開発利用を促進する。						
↓							

活動目標及び活動実績① (アウトプット)		活動目標	活動指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	5年度 活動見込	6年度 活動見込
		国際会議や研修等の実施	国際的枠組み(FNCA)を活用した国際会議や研修等を開催する。	活動実績	回	17	20	23	-	-
				当初見込み	回	20	23	23	24	24
↓	成果目標①-1の 設定理由 (アウトプット からのつながり)	アジア諸国を中心とする国々を対象に放射線利用技術・原子力基盤技術等に関する国際会議・研修等を実施することにより、我が国の原子力施設等の立地地域等へ各国の専門家・技術者等を招へいすることで、立地地域等が中心となって進めている原子力研究開発利用を促進するとともに、当該立地地域等における原子力分野の国際交流の拠点化に貢献することを目的としているため、国際会議や研修等のために招へいした専門家・技術者等の人数を設定する。								
成果目標及び成果実績①-1 (短期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標年度 5年度	
		我が国の原子力研究開発利用の促進及び原子力施設等の立地地域等の国際拠点化に資するため、毎年度、過去3か年度の平均招へい人数以上、各国の専門家・技術者等を招へいする。	原子力施設等の立地地域等へ招へいした専門家・技術者等の人数。(目標値は令和4年度の成果実績)	成果実績	人	223	133	114	-	
				目標値	人	136	146	160	114	
				達成度	%	164	91.1	71.3	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度放射線利用技術等国際交流委託業務成果報告書等								
↓	成果目標①-2の 設定理由 (短期アウトカム からのつながり)	我が国の原子力施設等の立地地域等へ各国の専門家・技術者等を招へいすることにより、立地地域等が中心となって進めている原子力研究開発利用を促進するとともに、当該立地地域等における原子力分野の国際交流の拠点化に貢献するためには、本事業において招へいされた専門家・技術者等の数だけでなく研修等が原子力研究開発に有意義な質の高いものであることが重要である。本事業を通じて行われた成果発表数を指標とすることで会議・研修内容の質の確保・安定性に結びつくと考えられるため、本事業における成果発表件数を長期アウトカムとする。								
成果目標及び成果実績①-3 (長期アウトカム)		成果目標	定量的な成果指標		単位	令和2年度	令和3年度	令和4年度	目標最終年度 11年度	
		本事業における成果発表の件数(目標値は令和5年度の前3か年度(令和2年～令和4年)の成果実績の平均値を四捨五入した件数)	本事業において、毎年度、過去3か年度の平均招へい件数以上、成果発表を行う。	成果実績	件	89	91	108	-	
				目標値	件	103.7	98	94	96	
				達成度	%	85.8	92.9	114.9	-	
成果実績及び目標値の 根拠として用いた 統計・データ名(出典) /定性的なアウトカムに 関する成果実績		令和4年度放射線利用技術等国際交流委託業務成果報告書等								
アウトカム設定について の説明		アクティビティ①について定性的なアウトカムを設定している理由								
		-								
		アクティビティ①についてアウトカムが複数設定できない理由								
事業に関連する KPIが定められて いる閣議決定等	名称	-								
	URL	-								
	該当箇所	-								

事業所管部局による点検・改善									
点検結果	本事業により、アジア諸国との原子力協力の枠組みの下、ワークショップ等の国際会議が開催されるとともに、アジア諸国を中心とする諸外国からの技術者・現場指導者の招へい（令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響で一部オンラインでの対応）及び我が国の専門家の派遣（令和2年度及び令和3年度は、新型コロナウイルス感染症の影響でオンラインでの対応）を通じて着実に情報の収集・提供がなされ、そこで得た有用な情報が立地地域の研究開発機関等へ提供されている。 また、一者応札が続いている事業について、SNS等での広報や、官民競争入札・民間競争入札の実施を通じて、入札の競争性、公平性及び透明性を高めることに努めている。さらに、研修生及び受け入れ機関に対してアンケート調査を行い、研修生から希望のあった講義テーマや施設見学を次年度から追加する、受入機関のと研修生双方の希望を事前に細かく確認し研修生受入れに関するミスマッチを防ぐ等、アンケート結果を事業に反映している。							目標年度における効果測定に関する評価（令和12年度実施）	
	引き続き、研修生及び受け入れ機関に対して、アンケート調査を行い、その結果を事業に反映する。一者応札が続いている事業について、入札の競争性、公平性及び透明性を高めつつ、引き続き、事業の目的に即して着実に実施する。								
外部有識者の所見									
外部有識者による点検対象外									
行政事業レビュー推進チームの所見に至る過程及び所見									
事業内容の一部改善	短期アウトカムについて目標を下回っているため、達成できるよう引き続き検討していくべきと考えられる。								
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況									
年度内に改善を検討	新型コロナウイルス感染症の影響でアウトカムに影響がでたが、改善する見込み。								
過去に受けた指摘事項と対応状況	公開プロセス・秋の年次公開検証（秋のレビュー）における取りまとめ								
	-								
	上記への対応状況								
	-								
	その他の指摘事項								
	-								
上記への対応状況									
-									
備考									
HPで公表している事業のニュースレターや報告書のURL 放射線利用技術等国際交流事業委託費（専門家交流） https://www.fnca.mext.go.jp/newsletter/fnca_news.html									
関連する過去のレビューシートの事業番号									
平成23年度	0501				0510				
平成24年度	0449				0457				
平成25年度	0272								
平成26年度	0272								
平成27年度	0263								
平成28年度	0260								
平成29年度	0267								
平成30年度	272								
令和元年度	文部科学省	-		0266					
令和2年度	文部科学省			0268					
令和3年度	2021	文科	20	0286					
令和4年度	2022	文科	21	0293					

○放射線利用技術等国際交流事業委託費

文部科学省
207百万円

事業概要

I. 原子力施設等の立地地域にある研究開発機関等に対し、国内及び諸外国の専門の研究開発機関が有する放射線利用技術及び原子力基盤技術に関する知識・ノウハウの移転を支援する。

II. 原子力施策推進に対する国民の安心感を醸成するため、アジア諸国を中心に、各国の原子力の平和利用等を推進し、我が国との協力関係を構築するとともに、これら諸国の原子力研究開発利用に関する技術等の情報を収集し、我が国の原子力研

【総合評価入札・委託】

A. 放射線利用技術等国際交流
(専門家交流): 55百万円
公益財団法人 原子力安全研究協会

事業概要

国際的枠組み(FNCA)を活用し専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催する。

【国庫債務負担行為等】

B. 放射線利用技術等国際交流
(講師育成): 105百万円
国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構

事業概要

アジア諸国の現場指導者、現場技術者を招へいし(一部オンラインでの対応)、自国において講師となるための研修を行うとともに、我が国から専門家を派遣し(オンラインの対応)、研修を受講した現地教官に対するフォローアップのための研修を行う。また、

【国庫債務負担行為等】

C. 放射線利用技術等国際交流
(研究者育成): 47百万円
公益財団法人 原子力安全研究協会

事業概要

アジア諸国の技術者、研究者を招へいし、原子力研究開発利用等に関する研修を実施する。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)

費目・用途
(「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と用途の双方で実情が分かるように記載)

A.			B.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務実施費	外国人等招へい旅費、外国旅費、諸謝金等	24.2	業務実施費	外国人等招へい旅費、外国旅費、諸謝金等	62.6
人件費	業務担当職員等	21.4	人件費	業務担当職員等	32.9
一般管理費	直接経費の20%	9.1	一般管理費	直接経費の10%	9.4
計		54.7	計		104.9
C.			D.		
費目	用途	金額 (百万円)	費目	用途	金額 (百万円)
業務実施費	外国人等招へい旅費、印刷製本費、国内旅費等	25.8			
人件費	業務担当職員等	13.4			
一般管理費	直接経費の20%	7.8			
計		47	計		

費目・用途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載

チェック

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	国際的枠組み(FNCA)を活用し専門家等によるテーマ別、分野別のワークショップ等の国際会議等を開催する。	54.7	一般競争契約 (総合評価)	1	-	-

B.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	国立研究開発法人 日本原子力研究開発機構	6050005002007	アジア諸国の現場指導者等に対し、講師育成のための研修等を行う。また、我が国にて、アジア諸国を対象とした原子力研究開発利用等のセミナーを開催する。	104.9	国庫債務負担行為等	-	-	-

C.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	公益財団法人原子力安全研究協会	1010405009411	アジア諸国の技術者、研究者を招へいし、原子力研究開発利用等に関する研修を実施する。	47	国庫債務負担行為等	-	-	-
支出先上位10者リスト欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙3】に記載							チェック	